

ポピュリストの体制化というパラドックス：エリート概念の拡張とポピュリズムの新測定

共同研究者 粕谷祐子（慶應大学）

研究活動期間においては、フィリピンにおけるサーベイ質問票作成・実施の補助、フィリピンの調査会社からのデータ取得補助などを行いました。また、本研究課題に関連する研究として、ドゥテルテ大統領期フィリピンにおける有権者態度は、通説である「イリベラル化」したのではなく、状況依存的支持態度であることを示す論文を作成しました。以下はその要約です。

1. 研究の背景と問い合わせ

2000 年以降、民主主義の後退が世界的関心事となっている。特に選挙で選ばれた現職による民主主義制度の毀損や執行権限集中が主要な形態として注目され、ドゥテルテ政権下のフィリピンはその典型とされる。フィリピンに関する既存研究の多くは、ドゥテルテ政権の誕生・政権支持は、有権者がイリベラル(反自由主義的)な態度を持つようになったことがその要因の一つだと主張してきた。しかし本研究では、フィリピン有権者は基礎的には民主主義支持を維持しつつ、特定局面で非自由主義的措置を条件付きで容認するという代替仮説を提示する。

2. 理論的・歴史的位置づけ

ドゥテルテ大統領の特異性は二点ある。(1) 候補時点から人権軽視などイリベラル方針を公言し当選したこと、(2) 民主主義指数が低下する中でも高い支持率を任期末まで維持したことである。これは、民主主義指数が同様に低下したエストラダ・アロヨ大統領期の支持率低下とは対照的であり、民主主義の侵食と有権者の政権高支持との併存を説明するうえでは、有権者態度の分析が不可欠となる。

3. 先行研究の整理と再検討の必要

フィリピン人有権者がイリベラル化しているという主張の論拠には、2016 年選挙でのドゥテルテ勝利、就任後の高支持、世界価値観調査(WVS)等での非民主的統治（強い指導者・軍政・専門家統治）への支持割合の上昇がある。他方で、イリベラル化への疑義を挟む余地もある。例えば、2016 年選挙での対立陣営内の分裂、世論調査回答者の間でのドゥテルテ支持態度をもつ「べき」という社会的望ましさバイアスの存在などである。

4. データと方法

本研究では、二種類の新規・再分析を行なった。第一に、政治体制選好について、WVS の設問と同じ設問（「議会や選挙に煩わされない強い指導者」「軍政」「専門家統治」「民

主的政治体制」のどれを支持するか)を用い、2021年12月に現地の調査会社SWSヘザーベイを委託して行なった全国調査の結果を、2016年、2019年に行われているWVSの結果と比較検討した。第二に、戒厳令支持態度について、現地調査会社のPulse Asiaが2001年以降継続して実施している四半期調査データを用い、アロヨ、アキノ、ドゥテルテ各政権期をまたぐ通時的分析を行った。

5. 主な結果

5.1 民主主義体制に対する選好

2019年調査では「強い指導者」等の非民主的体制支持が上昇し、非自由主義化の根拠とされた。しかし2021年調査では、強い指導者支持がドゥテルテ期以前の水準にほぼ戻っていることが判明した。また、軍政・専門家統治の支持も低下傾向を示した。これは、有権者が反民主主義的な態度を示したのは、ドゥテルテ個人への一時的支持に同調した可能性を示し、イデオロギー的転向ではないことを示唆する。

5.2 戒厳令に対する支持

2001–2022年の時系列では、戒厳令支持はアキノ期に低下し、ドゥテルテ期に一時上昇したが、アロヨ期と同程度の水準にとどまり、トレンドとしての上昇は確認されない。一方、ドゥテルテ期は支持の変動幅が拡大していることが判明した。具体的には、2017

年のミンダナオでの反政府組織包囲戦直後には支持が跳ね上がり、その後は最高裁長官解任騒動、人権侵害報道、対中融和への反発、汚職疑惑、コロナ対応失敗などの政治環境に応じて支持が上下した。すなわち、有権者は一定条件下で反民主的措置を容認するが、情勢変化に応じて迅速に撤回することが示唆される。

6. 解釈

以上の結果は、フィリピン有権者が恒常的に反民主主義に転向したというよりは、基礎的には選挙で選ばれた統治（民主主義）を支持しつつ、治安悪化や紛争、既存政治への失望といった特定状況で非自由主義の方策を一時的に容認する、という像に整合的である。これは先行研究における「ドゥテルテ支持の条件依存性（contingent support）」と整合し、一方では、「民主主義へのアンビバレンス」解釈とは異なる。すなわち、民主主義に基本的には賛成し、状況次第で一時的に不賛同の態度を示すが、同時に賛同・不賛同を唱えるわけではない。

7. 学術的貢献

本研究の貢献は三点に要約できる。第一に、フィリピンにおける政治エリートと有権者関係を再解釈し、ドゥテルテの人気が有権者を恒常的な反民主主義へと転向させたという一般的見立てを、むしろ短期的かつ同調的な反応として位置づけ直した。第二に、2021

年の SWS 委託調査を用いて政治体制選好の民主主義支持への回帰を示し、2019 年までの WVS 波に依拠した推論に修正を迫った。第三に、戒厳令支持態度の長期的变化を分析し、上昇トレンドは確認できない一方でドゥテルテ期の変動性が拡大していることを明らかにして、反民主的態度の「構造化」ではなく情勢への反応性が強いことを示した。

8. 限界と今後の研究課題

本研究にはいくつかの限界がある。第一に、WVS 型の「民主主義」設問は定義が明示されておらず、回答者がそれをしばしば「自由」と同義に理解する可能性があるため、今後は概念の明確化と質問設計の改良が不可欠である。第二に、本研究では 2021 年という一時点での状況を確認したにすぎず、選挙・安全保障危機・汚職報道といった出来事データを組み合わせた縦断的追跡と因果同定が課題として残る。第三に、粕谷が過去に実施したリスト実験の結果が示すように、社会的望ましさバイアスによる表明支持の過大・過小が起こり得るため、匿名化や間接的な質問などの手法を併用して、推定の頑健性を高める必要がある。

本研究助成により出版した業績

Yuko Kasuya and Cleo A. Calimbahin “Democratic backsliding in the Philippines: Are voters becoming illiberal?.” *Asian Journal of Comparative Politics*, 9-1, 2024.